

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	事業名	実施計画			実績						担当課	
		事業の概要 ①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠、④事業の対象	事業費	交付金 対象経費	成果目標	実績額	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標 達成状況		効果検証
1	低所得世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、30千円を支給することで生活を維持する。 ②住民税非課税世帯等への給付金 ③給付金 令和5年度住民税非課税世帯 885世帯* $\text{\textcircled{30,000}}$ =26,550千円 家計急変世帯 10世帯* $\text{\textcircled{30,000}}$ =300千円 ④令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	26,850,000	26,850,000	給付率100%を目指す	24,870,000	24,870,000	R5.7.20	R6.3.11	対象世帯:896世帯、支給世帯:829世帯、支給率:92.5%	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減と生活の安定を図るための経済的支援ができた。 対象世帯:896世帯 支給世帯:829世帯 支給金額:24,870,000円	総務課
2	低所得世帯支援給付金事業(事務費)	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、低所得世帯支援給付事業を行うにあたっての必要な事務経費。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯等)への給付金に係る事務費 ③事務費 3,635千円 需用費500千円、役務費500千円、委託料2,500千円、使用料135千円 ④令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	3,635,000	3,635,000	給付率100%を目指す	2,923,902	2,923,902	R5.6.27	R6.1.15	対象世帯:896世帯、支給世帯:829世帯、支給率:92.5%	対象者への通知及び給付を適切に行い支援することができた。 事務費:2,923,902円	総務課
3	ごんたくん振興券発行事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている住民に地域振興券を配布し、家計支援を行う。 ②補助金28,200千円、報酬180千円、費用弁償20千円、需用費1,600千円、役務費2,400千円、委託料1,000千円。 ③地域振興券人口4,700人* $\text{\textcircled{6,000}}$ =28,200千円 事務費(報酬180千円、費用弁償20千円、印刷費1,600千円、送料2,400千円、委託料1,000千円) ④住民、町内業者、下市町商工会	33,400,000	30,675,000	地域振興券使用率90%を目指す	31,016,688	31,016,688	R5.8.21	R6.2.20	使用率:98.0%	町内使用限定の振興券の配布により、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援及び町内店舗の活性化を図ることができた。 対象者:4,629人 配布枚数:4,629人*12枚(500円)=55,548枚 使用数:54,427枚 使用率:98.0%	地域づくり推進課
4	福祉施設等物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている町内の介護及び障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰による負担を軽減し、町民が安心してサービスを受ける体制を確保するため、下市町福祉施設等物価高騰対策支援補助金を交付する。 ②補助金4,300千円 ③介護サービス等:14事業所 介護サービス等(入所系) $\text{\textcircled{16,000}}$ *219人(4施設)=3,504千円、(通所系) $\text{\textcircled{7,000}}$ *30人(1施設)=210千円、(訪問系)1事業所当たり $\text{\textcircled{30,000}}$ *5事業所=150千円、(居宅系)1事業所当たり $\text{\textcircled{9,000}}$ *4事業所=36千円 介護サービス等合計3,900千円 障害福祉サービス等:3事業所 障害福祉サービス等(グループホーム系) $\text{\textcircled{5,000}}$ *10名(1事業所)=50千円、(通所系) $\text{\textcircled{7,000}}$ *50名(2事業所)=350千円 障害福祉サービス等合計400千円 ④介護サービス事業所・施設、障害福祉サービス事業所	4,300,000	4,300,000	事業所等への給付率100%を目指し、利用者への負担軽減を図る。	4,200,000	4,200,000	R5.7.3	R5.7.7	給付率:94.1% 介護サービス:13事業所 障害福祉サービス:3事業所	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護サービス事業所等に対し、支援し、町民が安心してサービスを受けることができる体制を確保することができた。 介護サービス:13事業所 障害福祉サービス:3事業所	健康福祉課